

各 位

会社名 株式会社 LASSIC  
(コード番号 574A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 若山 幸司  
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 白石 孝太郎  
T E L 0857-54-1070  
U R L <https://lassic.co.jp/>

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年5月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場に上場いたしました。今後一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年4月期(2025年5月1日～2026年4月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

## 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2026年4月期 (予想)			2026年4月期 中間会計期間 (実績)		2025年4月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	4,989	100.0	4.2	2,537	100.0	4,788	100.0
営業利益	189	3.8	△6.4	157	6.2	202	4.2
経常利益	191	3.8	△7.7	158	6.2	207	4.3
当期(中間) 純利益	117	2.3	△20.3	96	3.8	146	3.1
1株当たり 当期(中間) 純利益	36円82銭			30円29銭		46円20銭	
1株当たり 配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2026年4月期(予想)、2026年4月期中間会計期間(実績)及び2025年4月期(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2026年4月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

わが国においては、構造的な労働力不足の進行を背景に、生産性向上を目的としたIT投資及びDXの取り組みはますます推進されるものと見込んでおります。

そのような中、当事業年度（2025年5月1日から2026年4月30日まで）においては、将来的な競争力向上を目的とした積極的なシステム開発投資と、将来的な人員の増加を見越した設備投資を実施しております。当該投資に伴い、開発関連費用及び人件費の増加に加え、固定資産除却損等の一時費用を見込んでいることから、売上高は増加を見込むものの、当期純利益は前年同期比で減少する見通しであります。

なお、当該システム開発投資は、中長期的なサービス価値の向上及び収益基盤の強化を図るための戦略的投資であり、将来的な成長に資するものと判断しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社はIT人材ソリューション事業の単一セグメントとして、サービス別に「Remogu」、「リラシク」、「ITソリューション」で区分して売上高を算定しております。

「Remogu」及び「ITソリューション」では、顧客ごとに需要を予測し、その需要予測に基づき毎月の稼働計画を策定しております。また、最新の業績予想においては、受注済みまたは受注の確度の高いものを積み上げて算定しております。

「リラシク」では、市況および顧客動向から需要を予測し、求職者の登録数から人材紹介数を予測しております。また、最新の業績予想においては、受注済みまたは受注の確度の高いものを積み上げて算定しております。

これらの結果、売上高は4,989百万円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、過去の実績値および売上高の変動要因等を参照し、また労務費については事業部ごとに人員計画を策定のうえ人件費を算定し、人員計画をもとに月次で積み上げて算定しております。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち人件費については、人員計画に基づき、その他の販売費及び一般管理費は過去の実績に基づき算定しております。

また、東京本社のビル内移転に伴い、賃借料の増加及び工事費用等の一時費用の増加を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,340百万円（前期比11.8%増）、営業利益は189百万円（前期比6.4%減）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算定しております。

これらの結果、経常利益は191百万円（前期比7.7%減）を見込んでおります。

#### (5) 当期純利益

これらの結果、当期純利益は117百万円（前期比20.3%減）と見込んでおります。

## 【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2026年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月27日

上場会社名 株式会社LASSIC 上場取引所 東  
コード番号 574A URL https://www.lassic.co.jp/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若山 幸司  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)白石 孝太郎 (TEL) 0857 (54) 1070  
中間発行情報提出予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期中間期の業績(2025年5月1日~2025年10月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年4月期中間期	2,537	—	157	—	158	—	96	—
2025年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	30.29	—
2025年4月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2026年4月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年4月期中間期の数値及び2026年4月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 2025年4月期中間期及び2026年4月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年4月期中間期	1,868	—	1,042	—	55.8
2025年4月期	1,767	—	946	—	53.6

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 1,042百万円 2025年4月期 946百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年4月期	0.00	—	0.00	—	0.00	—
2025年4月期	0.00	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年4月期の業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,989	4.2	189	△6.4	191	△7.7	117	△20.3	36.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	3,240,000株	2025年4月期	3,240,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	60,000株	2025年4月期	60,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	3,180,000株	2025年4月期中間期	3,180,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、物価高騰の継続や海外経済の減速、金融資本市場の変動、米国政策動向等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、国内では構造的な人手不足が深刻化しており、企業活動における人材確保の課題が一層顕在化しています。加えて、生成AIをはじめとした先端技術の台頭により、IT人材やデジタルスキルへの需要が急速に高まり、企業の人材育成やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の重要性が一段と増しており、IT人材ソリューション市場は、今後も高需要を維持し続けると見込まれております。

当社におきましては、需要の高いIT人材ソリューション市場に向け、リモートワークに特化したIT人材のご提供と、フルリモートかつボーダレスな人材活用によるシステム運用・保守サービスのご提供を行うビジネスモデルを強化し、毎月着実に増加する高度な知識・技能を持ったフリーランス人材を活かした営業活動に注力するとともに、社内体制の見直しやサービス向上に伴うシステム強化に努めました。

上記の結果、当中間会計期間における当社の業績は、売上高2,537,737千円、営業利益157,444千円、経常利益158,046千円、中間純利益96,310千円となりました。

なお、当社は、IT人材ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は1,868,742千円となり、前事業年度末と比べ101,711千円の増加となりました。流動資産は1,708,569千円となり、前事業年度末と比べ107,399千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が187,755千円増加した一方で、有価証券が99,970千円減少したこと等によります。固定資産は160,173千円となり、前事業年度末と比べ5,687千円の減少となりました。その主な要因は、建物が2,020千円、工具、器具及び備品(純額)が3,377千円それぞれ減少したこと等によります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は825,886千円となり、前事業年度末と比べ5,381千円の増加となりました。流動負債は638,689千円となり、前事業年度末と比べ50,371千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金が16,366千円、1年内返済予定の長期借入金が19,578千円、未払法人税等が21,294千円及びシステム障害対応費用引当金が11,200千円増加した一方で、未払消費税等が17,362千円減少したこと等によります。固定負債は187,197千円となり、前事業年度末と比べ44,990千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が45,000千円減少したこと等によります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,042,855千円となり、前事業年度末と比べ96,329千円の増加となりました。その主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が96,310千円、その他有価証券評価差額金が19千円増加したことによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して187,755千円増加し、1,148,152千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は114,311千円となりました。その主な要因は、税引前中間純利益146,846千円を計上した他、システム障害対応費用引当金が11,200千円増加、仕入債務が16,366千円増加した一方で、売上債権及び契約資産が22,887千円増加、未払消費税等が17,362千円減少したこと及び法人税等を29,241千円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は98,866千円となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入が100,000千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は25,422千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,422千円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,397	1,148,152
売掛金及び契約資産	501,092	523,979
有価証券	99,970	—
仕掛品	748	2,762
前払費用	37,051	33,212
その他	1,909	461
流動資産合計	1,601,170	1,708,569
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	80,908	78,888
構築物（純額）	908	508
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	13,892	10,515
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	104,710	98,912
無形固定資産		
ソフトウェア	3,148	2,692
無形固定資産合計	3,148	2,692
投資その他の資産		
投資有価証券	491	491
出資金	10	10
長期前払費用	1,369	1,052
繰延税金資産	38,997	38,987
敷金及び保証金	17,093	17,987
その他	39	39
投資その他の資産合計	58,001	58,568
固定資産合計	165,860	160,173
資産合計	1,767,030	1,868,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,569	280,936
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	70,422	90,000
未払金	35,349	37,468
未払費用	61,723	60,470
未払法人税等	29,014	50,309
未払消費税等	47,423	30,061
前受金	658	—
預り金	6,796	7,847
賞与引当金	66,974	65,004
システム障害対応費用引当金	—	11,200
返金負債	2,383	2,390
流動負債合計	588,317	638,689
固定負債		
長期借入金	229,534	184,534
資産除去債務	2,653	2,663
固定負債合計	232,187	187,197
負債合計	820,504	825,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,680	99,680
資本剰余金	10,800	10,800
利益剰余金	886,200	982,511
自己株式	△50,400	△50,400
株主資本合計	946,280	1,042,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	—
評価・換算差額等合計	△19	—
新株予約権	264	264
純資産合計	946,526	1,042,855
負債純資産合計	1,767,030	1,868,742

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,537,737
売上原価	1,749,186
売上総利益	788,550
販売費及び一般管理費	631,106
営業利益	157,444
営業外収益	
受取利息	903
有価証券利息	191
受取地代家賃	91
受取保険金	500
その他	58
営業外収益合計	1,745
営業外費用	
支払利息	1,143
営業外費用合計	1,143
経常利益	158,046
特別損失	
固定資産除却損	0
システム障害対応費用引当金繰入額	11,200
特別損失合計	11,200
税引前中間純利益	146,846
法人税等	50,535
中間純利益	96,310

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	146,846
減価償却費	6,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,970
システム障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	11,200
受取利息	△903
有価証券利息	△191
支払利息	1,143
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△22,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,014
仕入債務の増減額(△は減少)	16,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,362
その他の資産の増減額(△は増加)	5,460
その他の負債の増減額(△は減少)	1,275
小計	143,217
利息の受取額	1,478
利息の支払額	△1,143
法人税等の支払額	△29,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,755
現金及び現金同等物の期首残高	960,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,148,152

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、IT人材ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。